

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ケネディクス・オフィス投資法人（証券コード:8972）

### 【見直し変更】

長期発行体格付	AA-
格付の見直し	安定的 → ポジティブ

### 【据置】

債券格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-

### ■ 格付事由

- (1) 東京経済圏の中規模オフィスビルを主要な投資対象とする J-REIT。資産運用会社であるケネディクス不動産投資顧問（KFM）のスポンサーは不動産アセットマネジメント会社であるケネディクス。KFM はケネディクスからのサポートを享受する一方で、資産運用会社としての独自性も発揮しつつ、31 期にわたり本投資法人の運用に係るトラックレコードを積み上げてきた。現在のポートフォリオは 97 物件、4,414 億円となる。なお、三井住友ファイナンス&リース（SMFL）の完全子会社である SMFL みらいパートナーズなどを通じて実施したケネディクスの普通株式に対する公開買付（本 TOB）とその後の持分調整を経て、ケネディクスへの出資比率は SMFL グループが 70%、シンガポールの不動産アセットマネジメント会社 ARA Asset Management が 30%となる見込みである。
- (2) 中規模オフィスビルを主要な投資対象とする J-REIT として、物件数は最大を誇る。賃貸面積ベースで最大テナントの割合は 20/10 期末で 2.4%、上位 10 テナントで 10.6%と、物件およびテナントの両面において分散化が進み、キャッシュフローの安定したポートフォリオが構築されている。また、テナント満足度と物件価値の維持向上を図るために、KFM の知見を生かした物件のバリューアップ工事等にも従前から取り組んでいることもあり、ポートフォリオの運営については、総じて安定したトラックレコードが積み上がっている。20 年 6 月には都心の築浅オフィスビルである「KDX 新橋駅前ビル」を 163 億円で取得し、同時に資産売却を実施することで LTV をおおむね 40%前半半の水準でコントロールするなど、安定した財務運営が継続されている。今後はケネディクスが SMFL グループの一員となることにより、物件面では外部成長機会の拡充や SMFL グループからのブリッジ機能の提供、財務面では本投資法人の財務基盤の強化や資金調達力の向上など一定のプラス効果が見込まれる。以上を踏まえ、格付を据え置くものの、見直しをポジティブに変更した。本 TOB 後の物件面および財務面での効果の内容やコロナ禍において安定した物件運営の継続とオフィスニーズの動向などに注目している。
- (3) オフィスビルの稼働率は 20/10 期末で 98.1%（19/10 期末：99.5%）と、引き続き高水準にある。PM 業務はケネディクス・プロパティ・マネジメントが担当し、ケネディクス・グループが有する中規模オフィスビル運営に係る経験知とノウハウが、本投資法人の安定的な賃貸運営の下支えとなっている。なお、新型コロナウイルス感染拡大によるポートフォリオへの影響は足元では限定的であるが、多様化するオフィスニーズに対する KFM の取り組みに注目している。
- (4) 財務面では、20/10 期末で有利子負債の平均残存年数は 4.5 年と長期化が実現され、金融コストの削減も進捗している。有利子負債の返済期限は分散化され、金利固定化比率も 93.0%と高く、リファイナンスリスクの低減が図られている。財務バッファとなる物件の含み益は拡大傾向にあり、20/10 期末で 21.5%の含み益率となる。比較的流動性の高い中規模オフィスビルによる分散の効いたポートフォリオが構築されている点を考慮すれば、足元の財務内容に特段の懸念はない。

## 【新規に取得した主要物件の概要】

### KDX 新橋駅前ビル

東京都港区に立地するオフィスビル。本物件が所在する新橋エリアは、東京を代表するオフィスエリアである。本物件は、東京メトロ銀座線「新橋」駅から徒歩約1分と駅至近に位置し、8路線・3駅からの利用が可能であることから、交通利便性が非常に高い立地にある。また、ガラス張りのファサードにより視認性も比較的高い物件である。

本建物は18年9月に竣工し、地上11階建地下1階付、基準階貸室面積約152坪の規模を有する。天井高2.8m、OAフロア100mm、個別空調等の設備を備え、また、貸室は整形の無柱空間で、レイアウトしやすい形状となっていることもあり、テナント訴求力は比較的高いといえる。

取得日：20年6月30日

取得価格：16,300百万円（ポートフォリオ比：3.7%）

（担当）杉山 成夫・秋山 高範

### ■格付対象

発行体：ケネディクス・オフィス投資法人

#### 【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	ポジティブ

#### 【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第6回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	20億円	2014年7月25日	2024年7月25日	1.18%	AA-
第7回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	10億円	2016年4月28日	2028年4月28日	0.900%	AA-
第8回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	10億円	2017年7月19日	2022年7月19日	0.260%	AA-
第9回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	20億円	2017年7月19日	2027年7月16日	0.640%	AA-
第10回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	20億円	2019年2月15日	2024年2月15日	0.390%	AA-
第12回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	10億円	2020年10月20日	2030年10月18日	0.610%	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,000億円	2020年12月8日から2年間	AA-

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年3月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉山 成夫  
主任格付アナリスト：杉山 成夫
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「J-REIT」(2017年7月3日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) ケネディクス・オフィス投資法人
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■用語解説

**予備格付**：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル